



参考資料

「米国の変遷」 ～ 二流国家が大国になるまで ～

公益財団法人松下幸之助記念志財団 専務理事
松下政経塾 副塾長
イマジニア株式会社 取締役会長 ファウンダー
テンミニッツTV論説主幹



神藏 孝之

2020年12月

confidential

【主要な参考・引用】

- ・東秀敏 『米国論再考』（テンミニッツTVにて近日配信予定）2020年
- ・東秀敏 『1920年度米国大統領選挙』（テンミニッツTVにて近日配信予定）2020年
- ・久保文明 『アメリカ政治史』有斐閣、2018年
- ・久保文明 『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで』日本国際問題研究所、2007年

(1) 米国の源流

「**二流三流貴族**」と「**清教徒**」の野望

「**負け組**」の英国系移民が建国した米国には、「**独立宣言**」と「**合衆国憲法**」の精神が、今でも根付いている

英国系移民 

- グローバル主義の大英帝国に対して、革命政権樹立を企てた人々（反大英帝国に立脚）
- 古くさい欧州には、関わらないでほしい

英国内では「**負け組**」

二流三流貴族
(冒険家)

- 自分の故郷を捨ててまで渡米した**ベンチャースピット**旺盛な起業家
- 資本のバックには、ハイリスク・ハイリターンを求める**ユダヤ系投資家**の存在
- バージニア州ジェームスタウンを拠点に
- 初代大統領ワシントンは、貴族出身冒険家の末裔

清教徒
(宗教亡命者)

- 「**宗教の自由**」を原動力とした**キリスト教原理主義者**。聖書を読む行為を重視
- 宗教的に労働そのものは肯定するものの、冒険家的な金融資本主義を否定
- マサチューセッツ州プリスマを拠点に
- 第2代大統領アダムスは、清教徒系

米国建国 

独立宣言

「**生命、自由、および幸福の追求権**」を含む不可侵の権利を主張

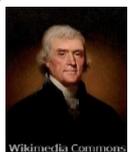
合衆国憲法

世界初の共和政原理に基づいた近代的憲法

(2) 大陸国家の成立

謀略を駆使して拡大させた領土

建国以来、列強やインディアンなどの強敵に囲まれていた米国は、国家トップの大戦略のもと、大陸国家としての成立を果たした



- 独立宣言の作者
- 黒人奴隷農場主
- 駐仏大使経験あり
- ルイジアナ買収

第3代大統領 (1801-1809)
トマス・ジェファソン



- フロリダ買収
- インディアン排除の徹底
- モンロー主義

第5代大統領 (1817-1825)
ジェームズ・モンロー



- 黒人奴隷農場主
- インディアン強制移住法
- 米英戦争の英雄

第7代大統領(1829-1837)
アンドリュー・ジャクソン



- テキサス併合
- オレゴン併合
- 米墨戦争

第11代大統領 (1845-1849)
ジェームズ・ポーク

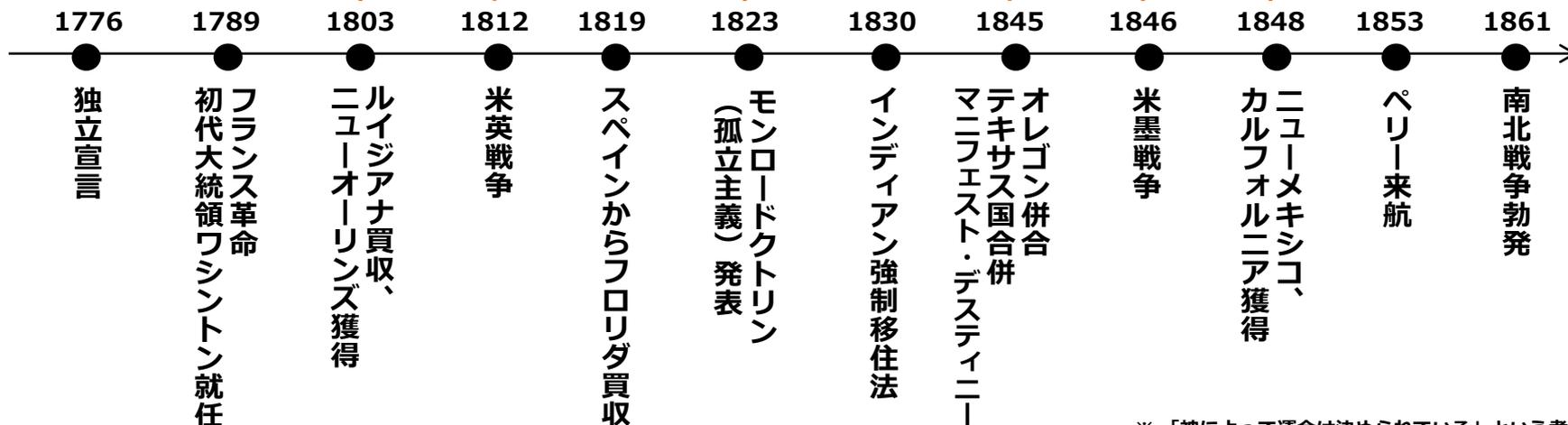
- 戦費不足のフランスから破格の値段で買収
- ニューオーリンズは軍事的経済的な最重要拠点

ニューオーリンズ防衛の狙いあり

ニューオーリンズが英軍の侵攻を受けるも、死守することに成功

キリスト教原理主義の「予定説※」に立脚する「マニフェスト・デスティニー」によって西部開拓を正当化

テキサス国併合に激怒したメキシコに戦争を仕掛けさせた。戦争に勝利して領土を奪う

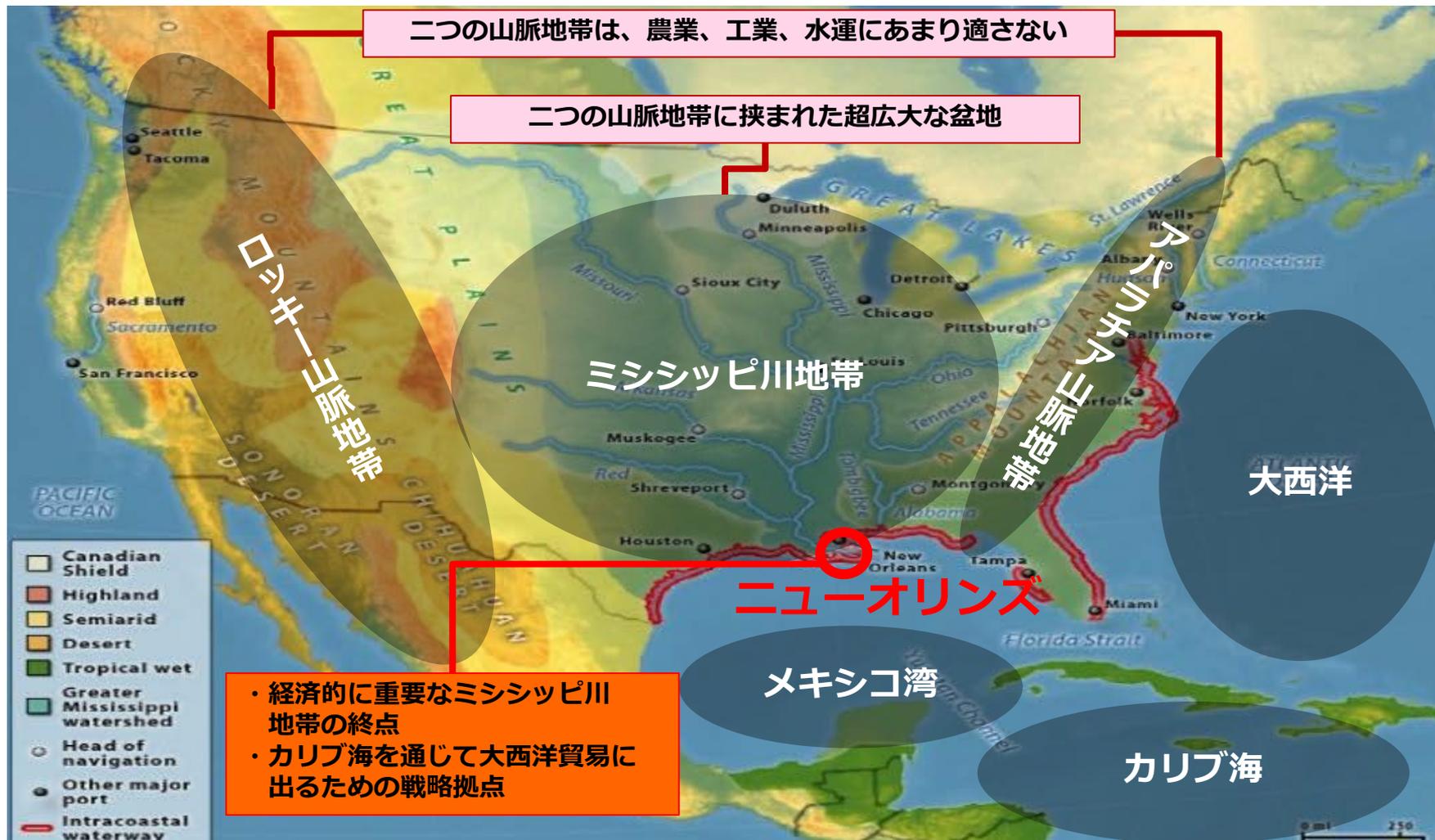


※ 「神によって運命は決められている」という考え

(2) 大陸国家の成立

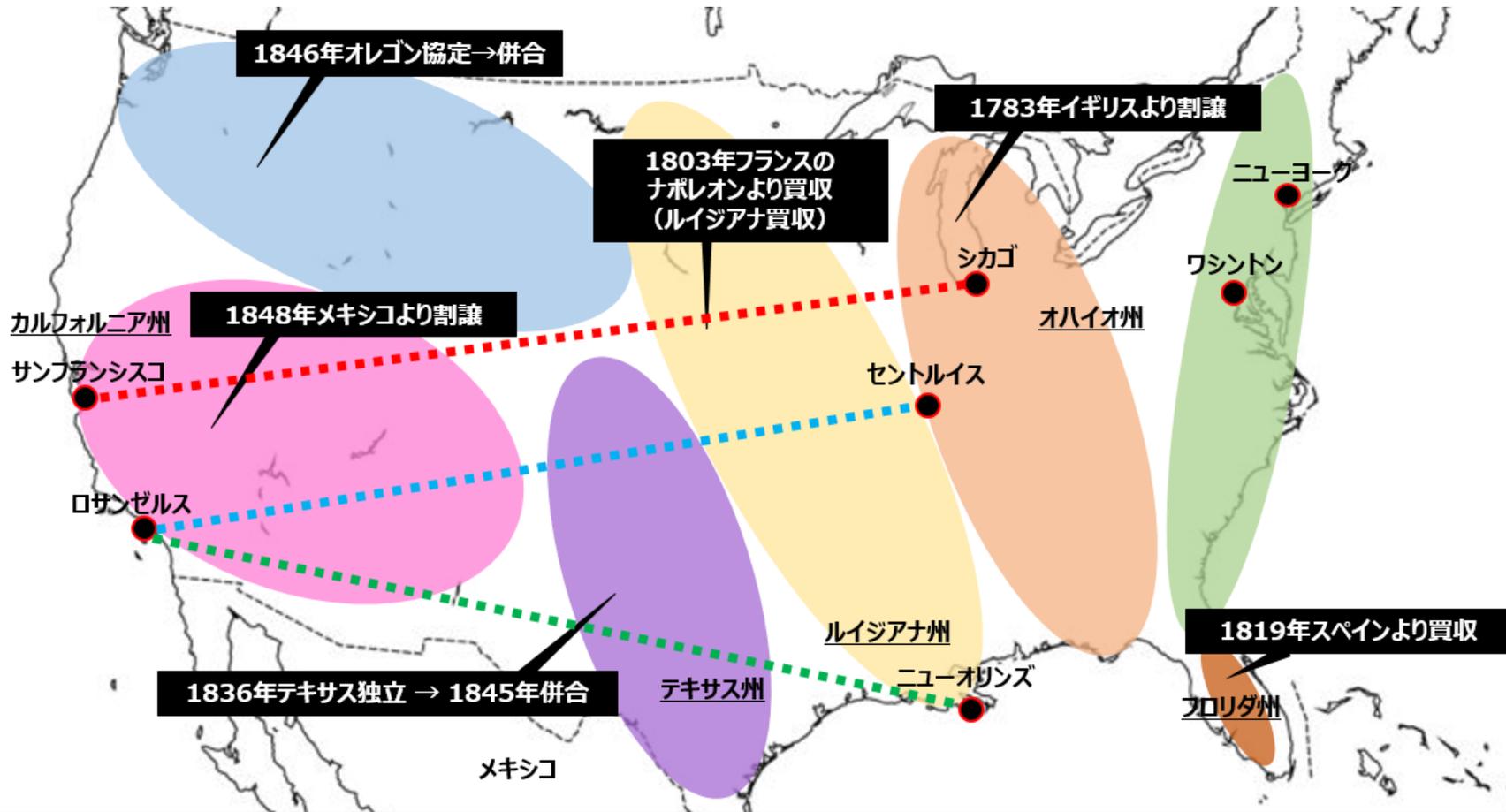
《参考図》 ニューオーリンズ防衛の重要性

農業・工業・水運に適する広大なミシシッピ川ネットワークの最南端に位置するニューオーリンズは、経済的観点において絶対的に重要



(2) 大陸国家の成立

《参考図》 領土拡大の変遷



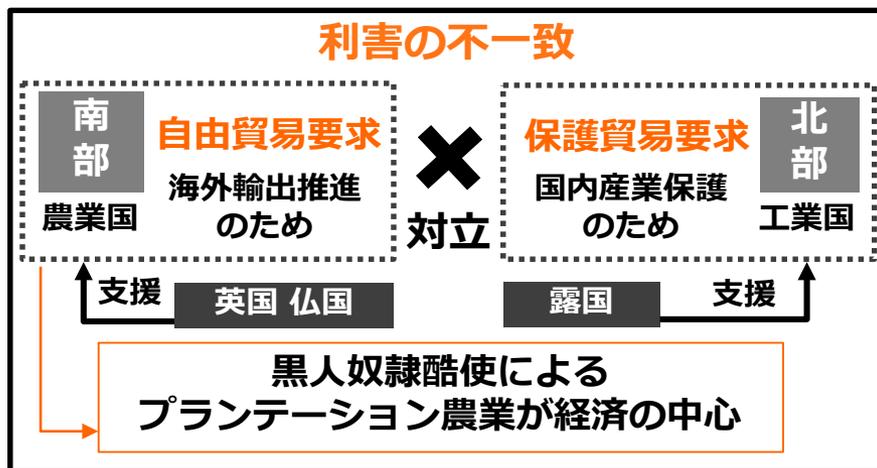
	ユニオン＝セントラル＝パシフィック鉄道 (1869)		サザン＝パシフィック鉄道 (1883)		サンタフェ鉄道 (1885)	
	独立13州		1783年パリ条約により獲得		1803年フランスより買収	
	1836年独立1845年併合		1848年米墨戦争により獲得		1846年オレゴン協定で併合	
						1819年スペインより買収

※州名は現在のもの

(3) 南北戦争 工業化が加速し、超大国へのし上がる

度重なる領土拡大によって、「北部」と「南部」の対立が激化。
ついに均衡が崩れ、戦争へと発展。戦後は全米で工業化が一気に加速

南北戦争



戦後の飛躍



大陸鉄道敷設 (P.6参照)

大量の中国人労働者を西海岸から内陸部や東部へ輸送するための交通手段となる

1860年大統領選

- ・ 奴隷解放を支持するリンカーンが勝利し、南部で不満増大
- ・ 南部州のサウスカロライナ、ミシシッピ、フロリダ、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、テキサスが次々と合衆国からの脱退を表明
- ・ ジェファソン・デイビスを暫定大統領指名
- ・ 南軍が北軍の砦（サムター要塞）を攻撃

戦争へ

巨大企業の出現

米モルガン財閥 (1864設立)
1902年に反トラスト法適用

スタンダードオイル社 (1870設立)
・ 最盛期の石油の生産量は、全米の約9割
・ 1911年に反トラスト法適用

カーネギー鉄鋼会社 (1892設立)
1908年頃の鉄鋼生産量は、全米の約3分の2

フォード社(1903設立)
1920年頃の自動車のシェアは、全米の約5割

(4) 海洋国家の成立

中国に狙いを定め、海洋覇権を手中に

北米に代わる新たなフロンティアとして中国を目指す過程で、太平洋やカリブ海へと領土を拡大。また、進歩主義によって社会が進展した



- ・ 米西戦争勝利
- ・ ハワイなどの太平洋諸国獲得

第25代大統領(1897-1901)
ウィリアム・マッキンリー(共和党)



- ・ マッキンリー政権下の副大統領
- ・ 史上最年少で大統領就任
- ・ 「親日」として知られるが、日本の台頭を防いだ張本人

第26代大統領(1901-1909)
セオドア・ルーズベルト(共和党)



- ・ 共和党がタフト派とT・ルーズベルト派で割れたため、大統領選で勝利できた
- ・ ドミニカおよびハイチ占領
- ・ KKKからの厚い支持
- ・ 元プリンストン大学総長※

第28代大統領(1913-1921)
ウッドロウ・ウィルソン(民主党)

※ プリンストン大学は2020年6月27日「人種差別的慣行に加盟した」として同大から除名を宣言

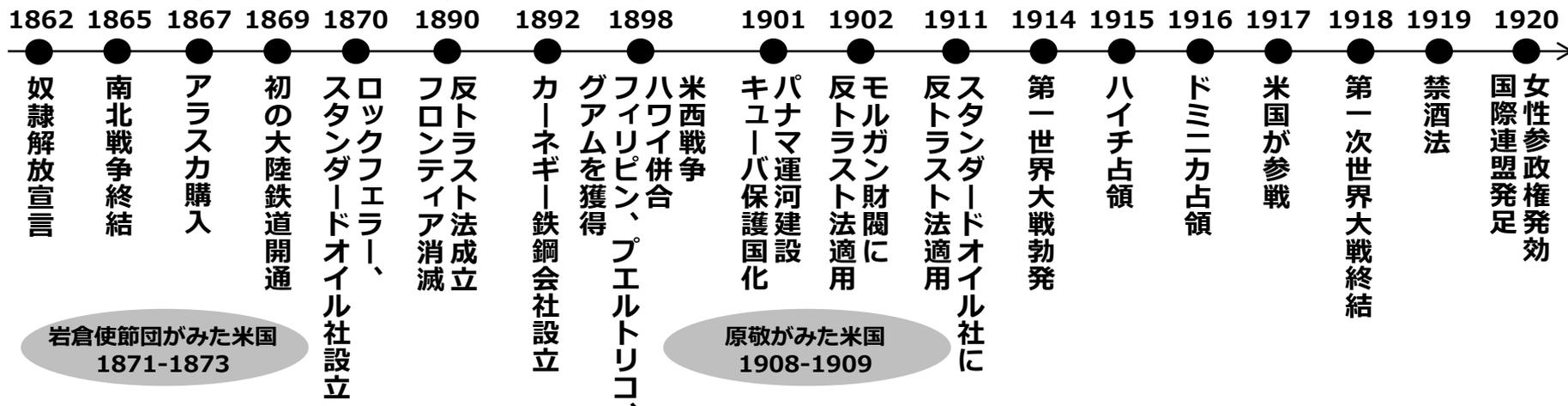
- ・ フロンティアが消滅し、清教徒系は宣教師として、資本系は利益を求めて中国を目指す
- ・ 日清戦争(1894)や日露戦争(1904)を経て中国進出する日本と利害関係衝突へ

- ・ クリミア戦争で戦費に困っていた露国から破格の値段で購入
- ・ 露国の南下を防ぐ目的もあった

マハンのシー・パワー理論(1890)をもとに海洋進出

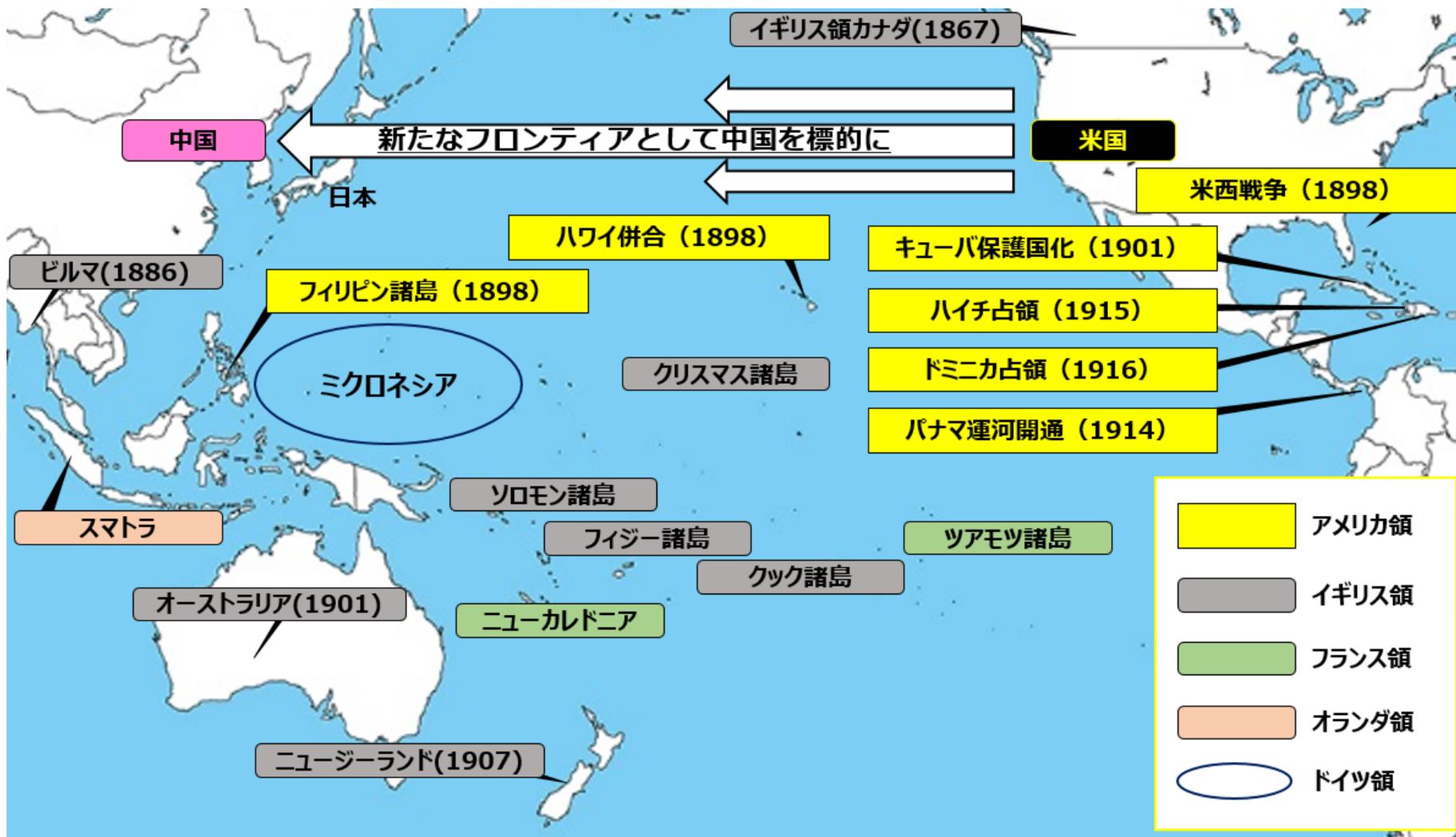
進歩主義時代

- ・ 社会と政治の改革が著しく進んだ時代
- ・ 大企業の規制強化、労働者保護、禁酒法、女性投票権、などを推進した



(4) 海洋国家の成立

《参考図》 領海拡大の変遷



(出所) 各種資料をもとに本紙で作成